

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和 6 年 9月25日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 小形善信

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年 4月16日(火曜日)～ 令和6年 4月17日(水曜日)

活動先 会派創至・会派一志の合同会派による視察・研究

1日目 ①東京都葛飾区東立石地区

「東立石地区グリーンスローモビリティ運営協議会」

②桂由美オフィス

2日目 参議院議員会館会議室

活動目的 1日目 ①新しい地域交通のひとつである地域住民主体交通による
電動乗合車の運営状況を視察

②乃木坂「桂由美オフィス」

秋に予定されていた「和紙ドレス展」の進捗状況と

その打ち合わせ

2日目 国の政策研修会並びに要請活動

1 日目

10:00 「東立石地区グリーンスローモビリティ運営協議会」にて

地域交通で地域組織が運行主体となり車両を運行し、高齢者等の移動手段を確保する取組を視察しました

東立石運営協議会は運行計画を立てると共に運転手、事務員の確保をしています。

区役所は電動車両を貸出しており。利用車両は 8 人乗りの完全電動車でした。

安全のために補助運転手がおりましたが、高齢者には揺れが大きく座りにくいのではと感じました。



15: 00 東京都港区赤坂乃木坂の「桂由美オフィス」にて

今秋に予定されている「和紙ドレス展」の打ち合わせと今後の和紙とのコラボレーション構想について伺いました。

桂由美さんは高年齢にもかかわらずバイタリティに溢れた方であり、新しい企画を臆することなく発せられておりました。



乃木坂 桂由美オフィス



2 日目

参議院議員会館会議室

内閣府 テーマ「デジタル田園都市国家構想戦略」

基本的思想は、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決・魅力向上を図ることで「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す

デジタルを福祉、介護、交通、観光、災害、防災、物流などありとあらゆる分野で生かし社会の快適さを求めていく



国交省 テーマ「地域交通の課題と助言」

人口減少、日常生活の移動の問題、高齢ドライバーの運転免許自主返納後の移動手段の不安、ライフスタイルの変化に新たな対応の必要性などの環境の変化に公共交通事業者が対応できなくなっている

そこで、新たな地域公共交通の「リ・デザイン」 例えば、官民の共創、交通事業者間の共創、他分野を含めた共創の形が求められる

こども家庭庁 テーマ「こどもの居場所づくりに関する指針」

地域のつながりの希薄化、少子化の進展により地域の中でこどもが育つことが困難になってきている。

全てのこどもが安全で安心して過ごせる居場所を持ち、身体的、精神的、社会的に将来にわたり幸せな状態(ウェルビーイング)で成長していけるよう「こどもまんなか」の居場所づくりを実現する理念のなかでの政策を推進されるそうです。

様式第4号（第6条関係）

活動結果報告書

令和 7年 2月 25日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 小形善信

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年 2月 5日(水曜日)～ 令和7年 2月 6日(木曜日)

活動先	1日目 参院議員会館第3会議室
	2日目 長野県飯山市議会会議室～飯山市観光交流センター～飯山駅
活動目的	会派創至・会派未来・会派一志・会派郷働の合同会派による視察・研究
	1日目 国の政策研修会並びに要請活動
	2日目 飯山市の広域観光の取り組み

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

2月5日

厚労省

テーマ 「生活困窮者自立支援強化事業」(新制度の見直しについて)

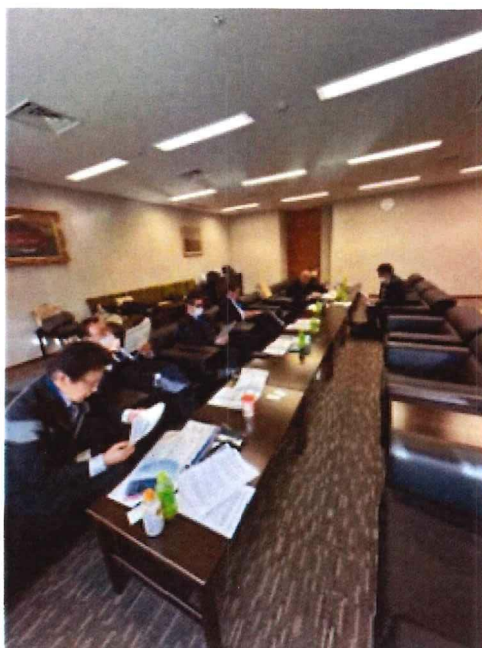
テーマ 「重曹的支援体制整備事業」(事業の内容と使いかたについて)

文科省

テーマ 「ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題

テーマ 「高校教育無償化の取り組みに関する国の考え方」

テーマ 「学校給食無償化の取り組みに関する国の考え方と展望」



2月6日

長野県飯山市 飯山観光局視察研修

新幹線開業を見越して取り組まれた9市町連携の経緯と成果と課題を学ぶため、そのコアの「着地型観光を目指されている」飯山観光局を訪門。

北陸新幹線「飯山駅」を最寄り駅とする20を超えるスキー場と連携し共通リフト券を販売し、特典には9市町の特産品との交換、また夏季観光にも特典を付与していました。

日本有数の大きいスキー場を抱えている9市町の広域観光エリアは知名度が高く、入り込み数も多い状況でした。



令和7年2月5日・6日【東京厚生労働省・文部科学省研修～長野県飯山市の広域観光視察】

【合同会派】8名

会派未来(題佛臣一・安立里美)・会派創至(小形善信・能勢淳一郎)・一志会(清水一徳・佐々木哲夫)・会派郷働(川崎悟司・小玉俊一)

* 東京参議院会館 視察研修(2月5日)1日目

【1】研修テーマ

1. 厚労省関係(10:30～12:00) 参議院会館 議員第三会議室

① 生活困窮者自立支援強化事業(新制度の見直しについて)

【対応者】 社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 主査 ■■■■■ 氏

② 重層的支援体制整備事業(事業の内容と使い方について)

【対応者】 社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室 係長 ■■■■■ 氏



2. 文部科学省(13:15～16:30) 参議院会館 議員第三会議室

① ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題。

世界との繋がりや展望。ネットワーク加盟の越前市の対応について

【対応者】 文部科学省国際統括官付 ユネスコ協力官 ■■■■■ 氏



③ 高校教育無償化の取り組みに関する、国の考え方と展望

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 高校修学支援室 専門官 ■■■■■ 氏



④ 学校給食無償化の取り組みに関する国の考え方と展望

(実施自治体の成果と課題)

(学校給食に有機栽培農産物の取り扱いの実態と成果と展望)

【対応者】 文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課 課長補佐 XXXXXXXXXX 氏



*** 長野県飯山市の広域観光の視察(2月6日)2日目**

【2】研修テーマ

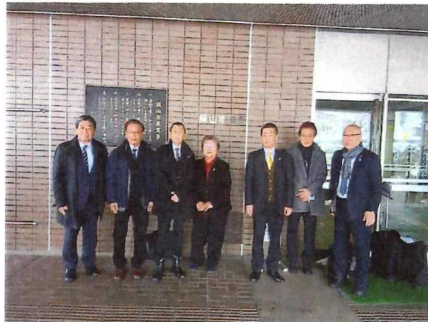
10:45～12:15 視察研修【飯山の広域観光の取り組み】

【対応者】 飯山市議会議員 上松永林 氏

一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 [REDACTED] 氏

事業統括マネージャー 兼事業課長 兼インバウンド推進室長 [REDACTED] 氏

飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 [REDACTED] 氏



13:30～14:30 飯山駅視察【飯山駅の広域観光】

【対応者】一般社団法人信州いいやま観光局 事務局長 [REDACTED] 氏

飯山駅観光交流センター 信越自然郷DMO担当 所長 [REDACTED] 氏



活動結果報告書

令和7年2月28日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 小形 善信

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年2月3日(月曜日)

活動先 京都「京都JAビル」

活動目的 森 裕之氏

立命館大学政策科学部教授・政策科学博士による財政基礎研修

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

.....人口減少時代の自治体財政

.....1 世界一わかる財政基礎研修

.....（自治体財政の根本理解）

.....2 世界一わかる財政基礎研修

.....（自分のまちの財政をみる）

.....議員が知るべき財政の本質を再考しました。

.....国や自治体の財政制度の説明を受けた。

.....最後に客観的な自分の街の財政について質疑応答がなされました。

.....越前市の将来負担比率を見られて、大変ですねと感想を述べられていた。

活動結果報告書

令和7年1月26日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 小形 善信

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年1月26日（日曜日）

活動先 創至・一志会・未来合同会派ニュース

活動目的 合同会派ニュースを発行し、議員活動を市民に知らせる。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 有限会社清水印刷

支払金額 139,322円（835,933円を各議員で按分）

配布先 市内各所

印刷部数 23,325枚

内容は別紙のとおり

越前市議会
会派「創 至」
会派「未 来」
会派「一志会」

合同会派ニュース

2025年
1月26日発行

越前市の財政事情と今後を考える！

越前市では、「半世紀に一度のまちづくり」として市庁舎や武生中央公園の再整備、中心市街地のインフラ整備など、多くの「ハコモノ行政」を短期間で集中的に進めたことによる借金(市債)の返済に加え、新ごみ処理施設や上下水道の公営企業における借金返済も重なるなど財政負担が増加しました。市中期財政計画の財政指標は、次年度をピークとし、少なくとも今後5年間は苦しい財政運営となることを示しています。

財政調整基金残高(億円)の推移(図1)

借金返済(公債費)が続く、お年寄りや子どもに対する手当など(扶助費)の経常的支出が増加することにより毎年度財源が不足となるため、この基金を取り崩し財政運営を行います。

経常収支比率(%)の推移(図2)

物価高騰や人件費の上昇による支出の増加と、過去の大規模事業の借金返済の影響により、横ばいで推移します。

実質公債費比率(%)の推移(図3)

過去の大規模事業による借金返済が本格化してきたために数値が上昇してきましたが、新たな借金(起債)の抑制により低減を図ります。

将来負担比率(%)の推移(図4)

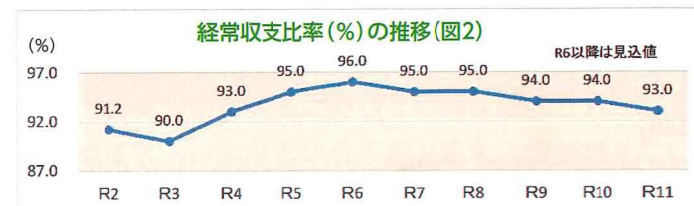
過去の借金や企業立地促進補助金の債務負担などの影響により、数年は120%台で推移する見込みです。この数値は、**県内では最も大きいものです。**

今後は借金残高を減少させるなど、将来世代への負担の軽減を図る予定です。

現在、市では令和7年度当初予算編成の過程において、経常経費の削減を余儀なくされている状況にあり、各部署に一般財源ベースの事業費で前年度比最低5%の削減と、事業のスクラップ＆ビルドの徹底が指示されている状況にあります。

私たちは、財政健全化のために、国・県などの交付金や助成金を活用した前向きな事業展開と、特に企業の進出や設備投資に対し、県内トップの一般財源を支出している「企業立地促進補助金」の見直しを要望しています。

市では「手のひら市役所」の推進や、「公共施設等総合管理計画」、公営企業の経営戦略の見直しなどにより経営改革を実施し、今後も新規投資の平準化により将来負担(新



※本計画策定後の新たな政策的事業の計画や景気変動による影響等が発生した場合は、数値が変動します。

たな借金)の抑制に努めながら、国の動きに対応し市民福祉の充実を図っていくようであります。

市長答弁において、「『企業立地促進補助金』は現在分割で支出しているが、財政指標の悪化に影響を及ぼしている。時代も変わってきていることから、対象業種やエリアを絞るなど、市が今後必要とする方針に見合うよう、制度設計を見直す」との考えを示されました。



会派 未来
題 佛 臣 一

Tel.090-5689-0741

3月議会定例会

こども家庭センターの設置の目的と役割は

【質問】

子ども・子育て総合相談室における課題は何でしょうか。またその課題解決のために、こども家庭センターを設置していますが、設置の目的は？

【答え】

相談件数が年々増加している中、支援の緊急性が高い子どもや家庭の支援に時間を要し、予防的な支援が手薄になっています。センターを設置することで、その課題解決のため、専門家の配置や児童相談システムによる迅速な情報共有等により、支援体制の強化を図り、母子保健及び児童福祉の分野における、相談から支援までを切れ目なく一体的に行います。

6月議会定例会

空き家対策は継続的な調査を

【質問】

空き家対策は、継続して把握しながら取り組んでいくのが大事であり、数年後には空き家になる家もあると考えられます。今回、まちなか空き家調査を行いました。継続的に調査も進めていくことが、空き家対策には最も重要と考えますが？

【答え】

利活用希望の空き家所有者に対し、「おうちなび」への登録や、利用者希望とのマッチングを行っていく予定。また、空き家所有者には、高齢の方も多く、今後も空き家は増加していくことが予想されるため、空き家になる前に早い段階での対応が重要と考えています。

9月議会定例会

「再犯防止推進計画」窓口の明確化を早急に

【質問】

県内で、昨年1年間に刑法犯罪で検挙・補導された20歳未満(14歳未満の触法少年も含む)の少年は、一昨年より108人増えて2倍以上に増えています。また、この越前市においても、高校生を含む14歳から20歳までの非行少年の検挙・補導が増えています。市としての今後の対応は？

【答え】

要因としては窃盗が最も多く、次いで暴行、傷害と恐喝、放置自転車の盗難など占有離脱物横領とのことです。SNSを介して結びつきをもった青少年の集団による犯罪が社会問題になる

■刑法犯少年の県内過去5年の人数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
刑法犯少年 (14歳以上20歳未満)	84人	94人	65人	73人	159人
20歳以上を含めた 摘発者数	1291人	1263人	1100人	1051人	1183人
刑法犯少年が 占める割合	6.5%	7.4%	5.9%	6.9%	13.4%

※福井県警調べ

など、SNS関連の犯罪を未然に防止することも課題となっています。

【質問】

非行少年に至るまでには、何らかの要因があると思いますが、どのような原因があると思われますか？

【答え】

人と人の現実的な結びつきが弱くなり、直接的な成功や失敗などの経験から得られる豊かな人間性が育ちにくくなっています。非行に走る要因は、その時代背景や人によっても変わり、一概には言えませんが、家庭内での環境の変化、自分自身をうまくコントロールできないなど、社会からの孤立感などの複数の要因が複雑に絡み合っていることも多いとされています。

12月議会定例会

障がい者雇用は企業の受け入れ態勢が必要

【質問】

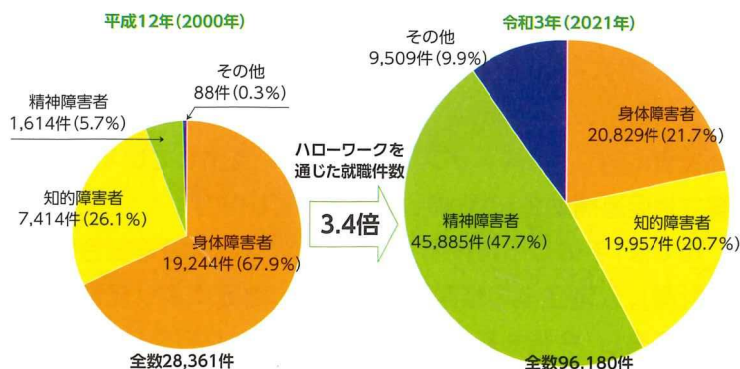
福祉施設から一般就労への移行が進まないのは、障がい者雇用に対しての企業の受け入れ態勢が進んでいない現状があります。

法定雇用率にとらわれず、企業が障がい者雇用に積極的に取り組むためにも、トライアル雇用等の制度を活用することを企業に進めて頂きたいと思います。

また、精神障がい者が医療機関から地域に移行する場合の流れとして、住宅の確保や就労に結び付けるまでの取り組み状況はいかがでしょうか？

【答え】

昨年度は、就労継続支援事業所や就労移行支援事業所から一般就労へ移行した実績は5名。また、精神障がい者の方が退院の際に、必要に応じて医療関係者や相談支援事業所も含めたケア会議を行ない、退院後の生活の場、福祉サービス、就労等、生活全般にわたる調整を行っています。しかし、本人が退院後の生活に不安を抱いて入院が長期化する場合があり、医療機関側も再入院を心配してなかなか退院に踏み切れない場合があります。





会派 未来 安立 さとみ

Tel.090-8094-2333

12月議会 代表質問から

越前市子ども条例改定案に疑問！！

【質問】

現在の「越前市子ども条例」は子どもの権利に重点を置いた総合条例ではなく、政策推進の原則条例です。

改定案ではしっかりと権利を基本に策定していますが、「越前市子ども条例」に権利を表示し「越前市子ども権利条例」にすべきです。

また、基本理念は前条例同様に自立を中心にしていますが、「自立できない、ありのままの子どもの権利」も認めるべきですがどのように考えますか？

【答え】

条例に権利という名前を出すことによる条例効果や実効性がどのようなところにあるか見極め、他県の条例を参考に最終的には権利条約も含め考慮していきます。

厚生労働省が示す概念に基づき自立を入れています、一般的には自分の事は自分で頑張れる事が自立としています。間違っ受取られないようにする配慮が必要であることから、精査をして検討する必要があります。

条例は一般の方々に伝えるものでありますから、今後検討をしていきます。

「いきいきふれあいの集い」の継続に支援を！

【質問】

現在、各町内で「いきいきふれあいの集い」が開催され、全国でも評価される効果を上げています。しかし主体となっているのは元気な高齢者であり、継続するための体制づくりはできていないのが現状です。今後どこまで続けられるか課題を抱えています。この体制を継続するための考えがありましたらお示し下さい。

【答え】

新たな参加者が少なくなってきました。また、つどいを引っ張っている代表者の後継者が少なくなっています。

しかし、これまでつどいを継続した成果が、要介護認定の低さにも表れており、今後も継続できるよう内容の見直しや、移動サービスやデマンド交通と組み合わせるなど新たな形態を検討していきます。

越前市においても 小中学校の統廃合を考えていくべきでは！

【質問】

学校の統廃合に関しては、県内でも複数の市町が動き出しています。児童生徒が減少していく中で、子どもたちにとって望ましい教育環境や学校規模について市としても取り組んでいくべきではないでしょうか。

文部科学省も一定の学校規模を確保することで、集団の中で思考力や表現力、問題解決の力が培われるとしています。早急な取り組みを望みます。

【答え】

小中学校の適正配置の検討については、子どもたちの教育条件の改善をはじめ、多くの観点からの議論が必要と考えています。現在、改訂作業中の教育ビジョン(素案)の中で優先的に取り組む事業の一つとして位置づけました。

来年度以降、より議論を深めていきます。

丹南病院議会での質疑

公立病院として心療内科の開設をすべきでは！

【質問】

丹南病院は公立病院として丹南地区においては重要な存在です。公立の総合病院として複数の科を設置していますが、精神関係の病気に関しての科は設置されていません。現在ストレスなどから不調を訴える方が増えていきます。また病気は複数の要因により症状も様々ですが、精神的な疾患に関しては他の病院を受診しなければいけない現状があります。

病院内に関係する科が必要ではないでしょうか。

【答え】

現在どのような科でも複数の症状を持っている患者さんが多くなっています。

また、認知症に関しても心療内科で受診する必要も出てきています。

これからは公立病院として心療内科の新設は必要だと考え、試験的設置を考えています。そこで担当してもらえ医師を探しているのが現状です。





会派 創至
小形 善信

Tel.090-3292-5118

令和7年度の予算編成方針について

「今後の財政運営」

私の議会での一般質問においては「越前市の次年度予算編成」と、次年度以降5年間の財政見通しを示した「越前市中期財政計画」を元に質問いたしました。

令和4年度まで20億円以上あった市の財政調整基金(貯金)残高は、令和5年度17.5億円、令和6年度16.2億円(見込)と減少しつつあります。

市の普通会計の実質収支は約9億の黒字であったものの、実質単年度収支は約7億円の赤字であることから、財政調整基金を取り崩して財政運営されている事が見て取れます。

「つまり、貯金するよりもお金をおろすほうが多い」

一般会計の地方債残高(借金)、公営企業(上下水道)の借入などに対して補填する繰出見込額、一部事務組合(消防・清掃)の借入などに対する負担見込額などが高いことが原因で、将来負担比率(借金総額が標準的な年間収入に対してどのくらいかを示す割合)や、実質公債費比率(1年間の借金返済額が標準的な年間収入に対してどのくらいかを示す割合)は、県内他市町や全国類似自治体と比較して非常に高い(悪い)水準にあります。

前市長時代に行った「半世紀に一度のまちづくり」の箱物行政は終了したものの、その折りの多額の借金返済が本格化し、大きな重荷となって今後も続いています。それに加え、近年は物価高騰による事業費の増加や、年度間の財源不足を補う基金(貯金)が減少していることから、従前通りの整備や維持も困難な状況となるくらいに、短期的・長期的に越前市の財政が圧迫されています。

「中期財政計画」で示された4つの財政指標は今後5年間の見込値であり、今後の政策的事業や景気変動による影響で変動しますが、収支の均衡した予算を目指し「入るを量りて出ずるを制す」の考えのもと、健全で持続可能な財政運営に取り組むとされています。



越前市庁舎

「新たな財源確保の要望」

石破政権は地方創生のため「新しい地方経済・生活環境創世交付金」の拡充を表明され、これまでの行政サービスのデジタル化や観光拠点の整備に加え、買物、医療、交通などの日常的な生活に不可欠なサービスの維持向上にも交付金を使えることとしています。

国の交付金の予算額は、1千億円から2千億円に倍増されることから、国の動向を注視し有利な交付金の獲得に努め、これまで充当できなかった事業についても積極的な利用を検討していきたいとの市の返答を得ました。

《山田賢一市長に置かれましては、借金返済と財政再建のために市長に就任して頂いたも同然ですが、市長の県や国政との太いパイプを活かして頂き、苦しい財政事情の中にあっても市民に夢を持って頂くために「ウェルビーイング」を掲げられていますので、「市民や職員が幸福を実感」できる市政運営に当たって頂きたいと願っております。》



南越清掃組合第1清掃センター



会派 創至
能勢 淳一郎

Tel.090-3290-4000

猛暑対策を万全に

【質問】

気象庁によると、2024年夏(6月～8月)の日本の平均気温は2023年夏に並ぶ観測史上1位の高温となりました

西日本・東日本を中心に日照が多かった一方で、局地的な雷雨の頻発や台風の接近などにより降水量も多く2024年は異常猛暑と多雨の夏だったと思います。

南越消防組合管内でも救急搬送先で熱中症と診断された数は77件もあり市民生活レベルでも多くの影響が出ました。

近年の猛暑はもはや災害です。もちろん世界で五番目にCO₂排出量が多い日本は、その削減に努めなければならない責務があります。

それと合わせて「越前市の温暖化」にもしっかり対策をしていく必要があります。

市民の野外活動、イベントなどの暑さに関するガイドラインはあるのでしょうか？また市の熱中症対策は？

【答え】

環境省策定の「イベント主催者・施設管理者のための夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」には暑さ指数に応じた注意事項が記載されています。

※(暑さ指数とは気温、湿度、日射、輻射(ふくしゃ)、風の要素をもとに算出する指標)

市の熱中症対策としては、全庁に向け各種イベント開催時や屋内外での活動時に適切な熱中症対策を講じるよう、特に高齢者には民生・児童委員に個別の声かけを依頼しています。

加えてホームページや公式LINE、広報紙にて市民に対して熱中症予防の注意喚起を実施しています。

農業への影響と農業が果たす役割は？

水稻においては、高温による乳白米の発生が頻発し品質が格落ちしました。

有機農業は、取り組みそのものが慣行農業に比べ温室効果ガスを20%以上削減する為、その拡大を図っています。

【質問】

越前市環境白書にも、高温に関するデータや分析結果、市民への注意喚起も加えるべきでは？

【答え】

近年の高温は市民生活をはじめ様々な分野への影響が大きく、市民の皆様に注意喚起する意味でも、令和7年度版「環境白書」(令和6年度のデータ)から気温及び雨量の経年変化とその分析を白書に掲載していきます。

大河ドラマの残したもの

NHK大河ドラマ「光る君へ」は昨年1月から12月まで、越前が舞台となった「越前編」6話を含む全48話を全国で1000万人以上の方が視聴しました。

千年以上前、奈良時代に建設された国府は地方政治の拠点であり、越前国の中心として産業・文化などの先進地でもありました。その後、長い年月を経て醸成された国府の文化や匠の技は連綿として今日に受け継がれてきました。

この大河ドラマで全国的に向上した「越前市と紫式部」の認知度をこれからの市の発展につなげることが必要です。

12月議会 一般質問から

【質問】

越前市と紫式部の歴史的な関わり合いを子どもたちにどう教え伝えていくのか、その取り組みはあるのでしょうか？

【答え】

令和5年度から「ふるさと越前市発進学習事業」に取り組んでいます。小学校3年生が越前市内の文化・歴史観光施設等を調査しプレゼンテーションする「ふるさとのお宝コンテスト」を開催しており、昨年度は約7割が紫式部に関するテーマでプレゼンテーションを行うための調査活動に取り組みました。





会派 一志会
清水 一徳

Tel.080-3046-3371

社会福祉協議会のあり方について

【質問】

市社会福祉協議会(社協)は、地域住民の生活を支える重要な役割を果たしており、地域社会の福祉向上に寄与していると思われませんが、その社協が多くの委託事業を担うことは、その機能と役割を拡大する一方で、いくつかの課題をもたらすことがあります。

①資金依存のリスク ②独自性の喪失

③業務過多 ④官僚化

このような課題に対して、社協はバランスをとりつつ、地域住民のニーズにこたえるための柔軟性や独自性を保つことが重要と考えますが、いかがですか？

【答え】

本市の社会福祉協議会は、本来の地域福祉活動に加え、近年の福祉ニーズの多様化により、地域に必要な介護保険事業や障がい福祉サービスなどの在宅福祉サービスを企画・実施する事業型社協としての機能を持っています。

また、社会福祉士や介護福祉士等、専門性を有する職員を多数有し、ソーシャルワークのノウハウの蓄積があることから、本市では、生活困窮者や障がい者、高齢者に対する各種相談業務を委託しています。

これらの委託業務により、地域の福祉課題の把握が可能となり、課題の解決に向けて様々な担い手が協力する支え合いのまちづくりにつながり、経験豊富な福祉専門職員による継続的な寄り添い支援が可能となります。

ご指摘の4つの課題については、今後、地域福祉計画の進捗状況を点検・評価する中で検証し、必要に応じて改善につなげていきます。



観光事業について

【質問】

国道417号線、冠山峠道路開通、北陸新幹線開業に伴う交通網の整備と、NHK大河ドラマ「光る君へ」の紫式部ブーム、JR東日本による大人の休日倶楽部デステーションキャンペーン等による観光誘客は大きな成果があったと思われます。それに伴ってか、観光協会への補助金が大幅に増えていますが、その原因と成果をお聞きます。

【答え】

市観光協会への補助金については、人件費や運営費、ホームページ管理等の情報発信に伴う経費であります。

増加した主な理由としては、新規職員の採用や、非正規雇用職員を正規雇用職員に転換したこと、及び、職員の処遇改善が挙げられます。

また、ふるさと納税業務を委託されており、経理処理の都合上、その委託料の人件費の一部を補助金に付け替えたため、増加しました。

成果としまして、今年はトップセールスへの売り込みに力を入れ、手仕事の価値に共感してもらえる富裕層、外国人旅行者やトップクリエイターに対して、産業観光の取り組みを進めています。

また、BAMBOO EXPO出展は令和5年から実施しており、今年は、参加事業者に対して、事前に説明方法や提案方法などの勉強会を実施した結果、スキルアップが図られ、商談の事例も2件出てくるなどの成果が表れています。





会派 一志会

佐々木 哲 夫

Tel.090-2838-8026

地球温暖化対策は、本当に待ったなし

気温は、日本でも40度を超え、アメリカでは54度の地域も出ており、予想を超える水害が多発し、海面上昇により住居を奪われる人々が急増しています。自然発火などにより世界における山火事は、この20年で2倍になり、山を焼き尽くし始めています。地球温暖化・気候変動対策は待ったなしです。

もの凄い環境活動家が現れました

【谷口たかひさ氏】

昨年の10月、日本青年館で議員対象に開催された【清溪セミナー】に参加し、環境活動家の谷口たかひさ氏の講演を聞き、耳からうろこでした。彼は、36才、大阪府生まれ。大学在学中にイギリス留学。様々な職業やグローバルIT企業の取締役を経験。プラスチック問題などに取り組むため、ドイツへ移住し起業。気候危機の深刻さを目の当たりにし、「みんなが知れば必ず変わる」をモットーに「地球を守ろう!」の取り組みを立ち上げ、気候危機の発信や講演を開始。世界中から講演に呼ばれ、4年間で通算1,700回以上の講演。学校講演は400校以上。全都道府県での講演を実施。訪れた国は約80カ国、保有資格は国際資格や国家資格を含め30以上。著書「シン・スタンダード」はAmazon人気度ランキング1位。2021年ニューヨークで開催の国連総会に招待され『気候変動と生態学的脅威』のパネルで司会とスピーチを行う。



谷口たかひさ氏

改めて地球が危ないと感じた!

地球温暖化や気候変動が地球に与える深刻さに、いかに気付いていないか!を痛切に感じました。

すでに、スウェーデンのグレタさんが、8歳で気候変動の危機を感じ、15歳の時に学校で気候変動のデモとスピーチ、国会議事堂前で抗議行動を開始。彼女は、「あなたたち大人が、私たちの未来を台無しにしようとしているので、私はこれをしている」とのメッセージを発しています。私は、国連や世界の各地で彼女が危機を訴える姿を何度も見聞きしてきました。しかし、悲しいかな他人事でした。



グレタ・トゥーンベリ氏

今、欧州では、グレタさんに続き、女子中学生たちが国会議事堂前で、ストライキを主宰しており、地球温暖化が続くこの世界では、【子どもを産んでも未来がない!】として、高校生たちが【私は子供を産まない!】と宣言する数万人規模のデモが、なんと毎週各地で行われている事実を知りました。

市民が主体となる地球温暖化対策の取り組みの提案

9月や12月議会では、地球温暖化対策について質問をしました。世界の各地で、若者たちがいのちをかけて、私たち大人にメッセージを送り続けている姿に、少しでも応えたいとの気持ちであります。

【質問】

越前市では、太陽光発電設備設置の市民は、約1,000人。太陽光発電の電気を蓄電し、家庭の電気に使えるシステム設置の市民は約50人。山の広葉樹などで暖を取る薪ストーブ設置や、清掃センターで燃やされている生ごみを、コンポストでたい肥にしている家庭など、沢山の市民が、地球温暖化の取り組みを始めています。

これら市民の方々が集まり、お互いの情報を交換し、さらに取り組みを深めるための対策【組織づくり、情報共有や発信など】の支援を提案しました。

加えて、清溪セミナーでの講演の中で、4年前に四国の三豊市で生ごみを燃やさずに固形燃料にする清掃センターが稼働し、その事業を受注した企業のトップが、なんと福井県出身だということを知りビックリしました。その1年後、南越前町に私達の生ごみを燃やす方式の清掃センターが稼働したのです。地球温暖化対策に有効な、燃やさない方式の処理情報を、なぜキャッチできなかったのだろうか?と悔やみます。市には、国内外の様々な新しい取り組みの情報に耳を傾け、地球温暖化対策を真摯に取り組むよう提案しました。

【答え】

市は、従来のリサイクル推進員の在り方を見直し、太陽光発電設備を設置した市民など脱炭素の取り組みを実践している方々を【環境マイスター】(仮称)として認証し組織化することを検討したいとの考えを示しました。

また、生ごみを燃やさない処理方式をはじめ、新技術の動向にアンテナを張っていくと共に、四国の施設に職員を派遣し情報収集に努めたいとの意向でした。

今後の福祉行政を考える

(役割と連携)

近年高齢化が急激に進んでいます。そのことで、介護や医療サービスの需要が急増しています。その中でも単身高齢者や高齢者のみ世帯が増えていることで、高齢者が高齢者を支える「老老介護」が特に問題とされています。

地域社会は、高齢者の自立生活を支えるためのインフラやサポートシステムを強化する必要があります。しかし、福祉分野で働く人材不足は深刻な問題であり、特に在宅介護を選択する高齢世帯への支援の福祉人材は高齢化し、若者が福祉職で働くための支援や働きやすい環境づくりが求められています。

公的資金の限界がある中で、持続可能な福祉サービスをどのように行うのか、効率的な運営や新たな財源確保は越前市においても大きな課題でもあります。

また、行政に頼らない地域福祉サービスは、地域社会の協力が不可欠で、地域住民の参加を促進し、地域コミュニティ全体で支え合う仕組みを構築することが最も重要です。

その地域福祉を効果的にも進めるためには、社会福祉協議会の役割と連携が非常に重要と考えます。

社会福祉協議会は地域社会の福祉向上を目的とした組織であり、多岐にわたる役割を担っていなければなりません。



地域福祉の推進・ボランティア活動の促進・高齢者や障がい者、子ども等、さまざまな対象者に対しての支援事業をすべきでもあります。

さらに災害時の支援や福祉機関団体、行政機関との連携、地域全体の福祉ネットワーク構築をすることが求められています。また、情報共有や支援の効率化が図られるべきであり、今後も社会福祉協議会として本来の役割と地域住民の信頼と期待に応え、より豊かなコミュニティを築くことを期待します。

あとかき

生活と政治はつながっています！ 生活や地域の中で抱えている気になることや悩みを、 一緒に考え・話し合う場を持ちませんか？

昨年の都知事選や衆議院選挙、そして兵庫県知事選を経験し、選挙や政治に対する皆さんの関心や考え方が少し変わった年であったように思います。

これまで、生活と政治はあまり関係ないから、選挙に行っても生活は変わらないのでは？と、選挙に行かない人も多いように感じていました。

しかし、日々の生活と政治は、とても密接に関係していると思います。私たちの生活をより豊かで充実した

ものにするために、ぜひとも皆さんの政治に対する関心と意識と期待を高めて頂きたいと私たちは心から願っています。

今年は、2月に県議選の補欠選挙が、7月に参議院選挙が、10月には市長選挙が行われ、来年の7月には、市議会議員選挙も行われる予定です。その意味で身近な選挙が続きます。

既に地域や生活の課題、政治に関心を持って頂いている皆さん、これから少しでも関心を持ちたいと思っておられる皆さんに呼びかけて、【話し合いの場・語り合いの場、そして生活や地域の課題の解決に向けた組織づくり】を考えています。

ぜひとも、ご一報をお伝えください。私たち6人の誰にでも結構です。心から皆さんのご連絡をお待ちしています。

